



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 進藤 智 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、少数点第1位未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	143,611	△2.9	15,143	△29.2	13,686	△18.0
2017年3月期	147,972	△1.2	21,396	△29.7	16,704	△7.2

(注) 包括利益 2018年3月期 27,070百万円 (12.9%) 2017年3月期 23,971百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	34.30	34.27	3.3	0.1	10.5
2017年3月期	41.87	41.85	4.2	0.2	14.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,500,510	430,945	4.4	1,064.76
2017年3月期	9,093,714	408,611	4.4	1,009.07

(参考) 自己資本 2018年3月期 424,814百万円 2017年3月期 402,528百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	147,022	244,963	△4,940	1,388,890
2017年3月期	318,954	△10,447	△8,139	1,001,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	ー	5.00	ー	6.00	11.00	4,387	26.2	1.1
2018年3月期	ー	6.00	ー	5.00	11.00	4,388	32.0	1.0
2019年3月期 (予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		29.1	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳
 普通配当金 5円00銭 記念配当金 1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	70,000	△5.0	9,600	△19.4	6,100	△35.7	15.28
通期	140,300	△2.3	21,200	39.9	13,700	0.0	34.33

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	399,060,179株	2017年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2018年3月期	85,359株	2017年3月期	151,719株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	398,961,148株	2017年3月期	398,902,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	114,906	△4.0	16,082	△21.4	14,374	△12.6
2017年3月期	119,698	△1.6	20,463	△27.7	16,464	△7.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2018年3月期	36.02		36.00			
2017年3月期	41.27		41.24			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,475,544	414,680	4.3	1,039.04
2017年3月期	9,071,648	392,708	4.3	984.20

(参考) 自己資本 2018年3月期 414,551百万円 2017年3月期 392,606百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,700	△8.4	9,400	△23.4	6,200	△37.0	15.53
通 期	110,700	△3.6	20,500	27.4	13,500	△6.0	33.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※2018年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,436億円と前年比43億円減少いたしました。経常費用は1,284億円と前年比18億円増加いたしました。その結果、経常利益は151億円と前年比62億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は136億円と前年比30億円減少いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は1,149億円、経常利益は160億円となりました。また、リース業の経常収益は283億円、経常利益は4億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定残高(連結)

2018年3月末の総資産は、9兆5,005億円と前年比4,067億円増加(4.4%)いたしました。貸出金は、6兆2,517億円と前年比1,993億円増加(3.2%)いたしました。有価証券は、1兆4,898億円と前年比2,397億円減少(△13.8%)いたしました。

預金・譲渡性預金は、8兆4,220億円と前年比2,599億円増加(3.1%)いたしました。

純資産は、4,309億円と前年比223億円増加(5.4%)いたしました。

(単位:億円)

	2017年3月末	2018年3月末	増減
総資産	90,937	95,005	4,067
貸出金	60,523	62,517	1,993
有価証券	17,295	14,898	△2,397
預金・譲渡性預金	81,621	84,220	2,599
純資産	4,086	4,309	223

② リスク管理債権(連結)

2018年3月末のリスク管理債権は、810億円と前年比83億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率(リスク管理債権が貸出金に占める割合)は、1.29%と前年比0.18ポイント改善いたしました。

(単位:億円)

	2017年3月末	2018年3月末	増減
破綻先債権	63	50	△12
延滞債権	697	642	△55
3ヵ月以上延滞債権	8	0	△7
貸出条件緩和債権	125	116	△8
リスク管理債権合計	894	810	△83
(貸出金に占める割合)	(1.47%)	(1.29%)	(△0.18%)

③ 有価証券の評価損益(連結)

2018年3月末の有価証券の評価損益は、1,339億円の評価益となり、前年比197億円増加いたしました。内訳としては、株式の評価益が1,180億円と前年比236億円増加、債券の評価益が169億円と同50億円の減少、その他は10億円の評価損となり同11億円増加いたしました。

(単位：億円)

	2017年3月末	2018年3月末	増減
その他有価証券	1,141	1,339	197
株式	943	1,180	236
債券	219	169	△50
その他	△22	△10	11
日経平均株価(円)	18,909.26	21,454.30	2,545.04
長期国債利回(%)	0.065	0.045	△0.020

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3,870億円増加し1兆3,888億円となりました。これは、預金及び借入金等の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが1,470億円の収入(前年比1,719億円減少)となり、有価証券の売却・償還による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが2,449億円の収入(前年比2,554億円増加)となり、配当金の支払いによる支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが49億円の支出(前年比31億円増加)となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	10,018	3,003
現金及び現金同等物の期末残高	10,018	13,888	3,870
現金及び現金同等物の増減額	3,003	3,870	866
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	1,470	△1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	2,449	2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△49	31

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,403億円、経常利益212億円、親会社に帰属する当期純利益137億円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,022,200	1,409,341
コールローン及び買入手形	1,322	2,681
買入金銭債権	14,239	14,481
商品有価証券	4,952	4,345
有価証券	1,729,586	1,489,802
貸出金	6,052,348	6,251,728
外国為替	5,102	7,399
リース債権及びリース投資資産	47,186	49,490
その他資産	103,610	158,667
有形固定資産	88,549	88,412
建物	36,374	36,978
土地	38,873	37,741
リース資産	2,785	2,632
建設仮勘定	1,053	1,607
その他の有形固定資産	9,462	9,452
無形固定資産	9,171	8,786
ソフトウェア	8,731	8,278
その他の無形固定資産	439	507
退職給付に係る資産	—	75
繰延税金資産	465	273
支払承諾見返	54,558	52,801
貸倒引当金	△39,579	△37,778
資産の部合計	9,093,714	9,500,510
負債の部		
預金	8,086,989	8,344,356
譲渡性預金	75,120	77,667
売現先勘定	—	31,064
債券貸借取引受入担保金	222,758	145,169
借入金	160,486	328,848
外国為替	69	125
その他負債	54,307	52,122
賞与引当金	1,943	1,828
退職給付に係る負債	1,030	228
睡眠預金払戻損失引当金	1,615	1,976
ポイント引当金	369	384
繰延税金負債	23,159	30,347
再評価に係る繰延税金負債	2,693	2,643
支払承諾	54,558	52,801
負債の部合計	8,685,102	9,069,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,344	72,367
利益剰余金	124,280	133,386
自己株式	△0	△0
株主資本合計	317,725	326,854
その他有価証券評価差額金	79,344	92,193
土地再評価差額金	5,586	5,380
退職給付に係る調整累計額	△128	387
その他の包括利益累計額合計	84,802	97,960
新株予約権	101	128
非支配株主持分	5,981	6,001
純資産の部合計	408,611	430,945
負債及び純資産の部合計	9,093,714	9,500,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	147,972	143,611
資金運用収益	78,229	76,218
貸出金利息	63,446	62,013
有価証券利息配当金	14,137	13,528
コールローン利息及び買入手形利息	△7	17
預け金利息	438	429
その他の受入利息	215	229
役務取引等収益	29,594	28,898
その他業務収益	32,480	29,696
その他経常収益	7,667	8,798
貸倒引当金戻入益	1,851	—
償却債権取立益	3	2
その他の経常収益	5,812	8,795
経常費用	126,575	128,467
資金調達費用	3,471	4,083
預金利息	619	471
譲渡性預金利息	124	67
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3	6
売現先利息	—	346
債券貸借取引支払利息	842	1,380
借入金利息	1,883	1,805
その他の支払利息	6	4
役務取引等費用	10,420	10,767
その他業務費用	33,954	31,733
営業経費	76,200	74,488
その他経常費用	2,529	7,394
貸倒引当金繰入額	—	4,931
その他の経常費用	2,529	2,463
経常利益	21,396	15,143
特別利益	2,114	398
固定資産処分益	2,114	398
特別損失	669	453
固定資産処分損	247	195
減損損失	422	258
税金等調整前当期純利益	22,841	15,087
法人税、住民税及び事業税	1,787	1,188
法人税等調整額	4,011	715
法人税等合計	5,798	1,904
当期純利益	17,042	13,183
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	337	△503
親会社株主に帰属する当期純利益	16,704	13,686

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	17,042	13,183
その他の包括利益	6,929	13,887
その他有価証券評価差額金	7,070	13,372
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△142	515
包括利益	23,971	27,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,305	27,050
非支配株主に係る包括利益	665	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	112,178	△1	305,607
当期変動額					
剰余金の配当			△4,986		△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益			16,704		16,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		0	16
土地再評価差額金の取崩			383		383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	12,102	0	12,118
当期末残高	121,101	72,344	124,280	△0	317,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	72,602	△0	5,969	14	78,585	55	5,315	389,563
当期変動額								
剰余金の配当								△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益								16,704
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,741	0	△383	△142	6,217	45	665	6,928
当期変動額合計	6,741	0	△383	△142	6,217	45	665	19,047
当期末残高	79,344	—	5,586	△128	84,802	101	5,981	408,611

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,344	124,280	△0	317,725
当期変動額					
剰余金の配当			△4,787		△4,787
親会社株主に帰属する当期純利益			13,686		13,686
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		0	23
土地再評価差額金の取崩			205		205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	9,105	0	9,128
当期末残高	121,101	72,367	133,386	△0	326,854

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	79,344	—	5,586	△128	84,802	101	5,981	408,611
当期変動額								
剰余金の配当								△4,787
親会社株主に帰属する当期純利益								13,686
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
土地再評価差額金の取崩								205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,848	—	△205	515	13,158	27	20	13,205
当期変動額合計	12,848	—	△205	515	13,158	27	20	22,334
当期末残高	92,193	—	5,380	387	97,960	128	6,001	430,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,841	15,087
減価償却費	9,217	8,658
減損損失	422	258
貸倒引当金の増減(△)	△11,257	△1,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△115
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	245	△802
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	62	361
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34	15
資金運用収益	△78,229	△76,218
資金調達費用	3,471	4,083
有価証券関係損益(△)	1,014	△539
為替差損益(△は益)	△1,589	7,366
固定資産処分損益(△は益)	△1,866	△202
貸出金の純増(△)減	△305,174	△199,380
預金の純増減(△)	371,733	257,366
譲渡性預金の純増減(△)	△23,092	2,547
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	85,689	168,361
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,089	△118
コールローン等の純増(△)減	26,820	△1,601
コールマネー等の純増減(△)	—	31,064
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	170,412	△77,589
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,713	△2,297
外国為替(負債)の純増減(△)	15	56
資金運用による収入	78,256	76,075
資金調達による支出	△3,731	△4,108
その他	△17,580	△58,531
小計	322,908	147,920
法人税等の支払額	△3,954	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,954	147,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△333,689	△244,785
有価証券の売却による収入	198,537	369,700
有価証券の償還による収入	128,783	126,958
有形固定資産の取得による支出	△3,663	△3,958
有形固定資産の売却による収入	2,985	552
無形固定資産の取得による支出	△3,401	△3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,447	244,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△4,986	△4,787
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△153	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,139	△4,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300,368	387,022
現金及び現金同等物の期首残高	701,500	1,001,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,001,868	1,388,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	118,515	27,531	146,047	2,401	148,448	△476	147,972
セグメント間の内部経常収益	1,182	516	1,698	4,500	6,199	△6,199	—
計	119,698	28,048	147,746	6,901	154,647	△6,675	147,972
セグメント利益	20,463	679	21,143	752	21,895	△498	21,396
セグメント資産	9,066,904	73,198	9,140,102	36,282	9,176,385	△82,671	9,093,714
セグメント負債	8,678,940	64,971	8,743,911	23,004	8,766,916	△81,813	8,685,102
その他の項目							
減価償却費	8,476	593	9,070	13	9,083	133	9,217
資金運用収益	78,835	16	78,852	106	78,959	△729	78,229
資金調達費用	3,430	329	3,759	112	3,871	△399	3,471
減損損失	422	—	422	—	422	—	422
税金費用	5,443	236	5,680	115	5,796	2	5,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,056	1,012	8,069	21	8,090	△62	8,028

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△476百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△82,671百万円及びセグメント負債の調整額△81,813百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,998百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△729百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 資金調達費用の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	113,589	27,721	141,311	2,299	143,611	—	143,611
セグメント間の内部経常収益	1,316	579	1,896	4,938	6,835	△6,835	—
計	114,906	28,301	143,207	7,238	150,446	△6,835	143,611
セグメント利益	16,082	402	16,484	△668	15,815	△672	15,143
セグメント資産	9,470,800	76,159	9,546,960	34,841	9,581,801	△81,291	9,500,510
セグメント負債	9,060,863	68,139	9,129,003	21,377	9,150,381	△80,816	9,069,565
その他の項目							
減価償却費	7,762	713	8,475	15	8,490	167	8,658
資金運用収益	76,807	14	76,822	112	76,934	△715	76,218
資金調達費用	4,047	312	4,360	112	4,472	△389	4,083
減損損失	258	—	258	—	258	—	258
税金費用	1,652	177	1,829	158	1,987	△83	1,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,472	1,428	8,901	21	8,922	△55	8,866

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△672百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△81,291百万円及びセグメント負債の調整額△80,816百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,272百万円が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,009.07	1,064.76
1株当たり当期純利益金額	円	41.87	34.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	41.85	34.27

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	408,611	430,945
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,082	6,130
(うち新株予約権)	百万円	101	128
(うち非支配株主持分)	百万円	5,981	6,001
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	402,528	424,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	株	398,908,460	398,974,820

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	16,704	13,686
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	16,704	13,686
普通株式の期中平均株式数	株	398,902,886	398,961,148
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	247,049	325,235
うち新株予約権	株	247,049	325,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当行と上光証券株式会社との株式交換契約締結（簡易株式交換）について

当行は、2017年5月12日に当行による上光証券株式会社（以下「上光証券」といいます。）の完全子会社化に関する基本合意書を締結し、その後日程変更を経ながら、その具体的な検討・協議を進めてまいりましたが、2018年5月10日に開催した取締役会において、株式交換（以下「本株式交換」といいます。）により上光証券を当行の完全子会社とすることを決議し、当行と上光証券との間で株式交換契約書（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、2018年10月1日を効力発生日として行う予定であります。

1. 本株式交換の目的

当行が2017年3月に公表した中期経営計画「『共創』～地域、お客さまとともに新たな100年へ～」は、「『お客さま第一主義』を徹底し、お客さまと共通する価値を創造する」ことを基本方針とし、「お客さまの潜在ニーズ発掘と最適なサービスの提供」を基本戦略の一つとしております。

その一環として、北海道の地域密着型証券会社である上光証券を、当行グループの総合証券子会社として迎え入れることで、銀行と証券会社の連携による商品ラインナップの拡充や相談窓口のワンストップ化などを通して、お客さまの多様なニーズに対し、最適なサービスでお応えすることを目的としたものであります。

2. 本株式交換の方式

当行を株式交換完全親会社、上光証券を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換は、当行については会社法第796条第2項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当いたします。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	北洋銀行 (株式交換完全親会社)	上光証券 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.5

(1) 株式割当比率

上光証券普通株式1株に対して、当行普通株式0.5株を割当て交付いたします。ただし、当行が現時点で保有する上光証券普通株式350,000株については、本株式交換による割当ては行いません。また、当行は、本株式交換効力発生日の前日までの間に、当行の連結子会社であるノースパシフィック株式会社が所有する上光証券の普通株式450,000株を取得する予定であり、この取得による株式についても、本株式交換による割当ては行いません。

(2) 本株式交換により交付する株式

当行は、本株式交換に際して、本株式交換により当行が上光証券の発行済普通株式（ただし、当行の有する上光証券の株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時における上光証券の株主の皆さま（ただし、当行を除きます。）に対し、上光証券の普通株式に代わる金銭等として、その有する上光証券の普通株式1株につき、当行の普通株式0.5株の割合をもって、当行の普通株式を割り当てる予定であります。これにより、当行が本株式交換により交付する普通株式は、3,100,000株となる予定であり、当行は、これを全て自己株式をもって充当する予定であります（新株発行による希薄化を防ぐ観点から、新株発行は行いません。）。このため、当行は2018年5月14日～2018年6月29日の期間において、本自己株式取得を行う予定であります。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

上記「3. 本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率の算定に当たって、公正性・妥当性を期するため、当行は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券は、当行の普通株式については、当行の普通株式が株式会社東京証券取引所及び金融商品会員制法人札幌証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行いました。非上場会社である上光証券の普通株式については、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析する手法で、金融機関の評価に幅広く使用されている配当割引モデル法「DDM法」を採用して算定を行いました。

5. 本株式交換のスケジュール

本株式交換契約承認取締役会（両社）	2018年5月10日（本日）
本株式交換契約締結（両社）	2018年5月10日（本日）
本株式交換契約承認時株主総会（上光証券）	2018年6月27日（予定）
本株式交換効力発生日	2018年10月1日（予定）

（注）上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

6. 本株式交換の当事会社の概要

（2018年3月31日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	株式会社北洋銀行	上光証券株式会社
所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地	札幌市中央区北1条西3丁目3番地
代表者の役職・氏名 （2018年5月10日現在）	取締役頭取 安田 光春	代表取締役社長 伊藤 博公
事業内容	銀行業	証券業
資本金	121,101百万円	500百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,021,957	1,408,901
現金	98,185	90,275
預け金	923,771	1,318,626
コールローン	1,322	2,681
買入金銭債権	14,239	14,481
商品有価証券	4,952	4,345
商品国債	1,439	1,258
商品地方債	3,512	3,087
有価証券	1,727,163	1,485,806
国債	622,116	506,679
地方債	283,023	294,877
短期社債	1,999	1,999
社債	361,763	335,370
株式	143,947	164,120
その他の証券	314,313	182,758
貸出金	6,108,890	6,309,356
割引手形	23,439	25,839
手形貸付	247,922	226,658
証書貸付	5,171,061	5,365,904
当座貸越	666,466	690,953
外国為替	5,102	7,399
外国他店預け	4,718	7,168
買入外国為替	277	212
取立外国為替	107	18
その他資産	70,664	124,242
前払費用	60	53
未収収益	5,675	5,983
金融派生商品	13,228	12,582
金融商品等差入担保金	2,270	4,262
その他の資産	49,429	101,360
有形固定資産	87,588	87,214
建物	36,353	36,959
土地	38,873	37,741
リース資産	4,771	4,682
建設仮勘定	1,053	1,607
その他の有形固定資産	6,536	6,222
無形固定資産	8,933	8,559
ソフトウェア	8,502	8,133
その他の無形固定資産	430	426
支払承諾見返	54,558	52,801
貸倒引当金	△33,723	△30,247
資産の部合計	9,071,648	9,475,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	8,094,082	8,350,902
当座預金	377,416	428,656
普通預金	5,250,296	5,575,084
貯蓄預金	208,470	207,670
通知預金	12,948	12,300
定期預金	2,063,243	2,008,431
定期積金	90	69
その他の預金	181,617	118,689
譲渡性預金	88,480	88,967
売現先勘定	—	31,064
債券貸借取引受入担保金	222,758	145,169
借入金	153,642	320,314
借入金	153,642	320,314
外国為替	69	125
未払外国為替	69	125
その他負債	35,912	35,102
未払法人税等	762	496
未払費用	2,393	2,232
前受収益	3,677	3,170
給付補填備金	0	0
金融派生商品	7,904	6,729
金融商品等受入担保金	1,680	1,413
リース債務	4,771	4,682
その他の負債	14,721	16,378
賞与引当金	1,694	1,613
退職給付引当金	626	479
睡眠預金払戻損失引当金	1,615	1,976
ポイント引当金	359	375
繰延税金負債	22,447	29,326
再評価に係る繰延税金負債	2,693	2,643
支払承諾	54,558	52,801
負債の部合計	8,678,940	9,060,863
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	137,963	147,731
利益準備金	3,904	4,861
その他利益剰余金	134,058	142,869
固定資産圧縮積立金	1,046	1,042
繰越利益剰余金	133,011	141,827
自己株式	△107	△60
株主資本合計	308,957	318,773
その他有価証券評価差額金	78,062	90,397
土地再評価差額金	5,586	5,380
評価・換算差額等合計	83,649	95,778
新株予約権	101	128
純資産の部合計	392,708	414,680
負債及び純資産の部合計	9,071,648	9,475,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	119,698	114,906
資金運用収益	78,835	76,807
貸出金利息	63,639	62,226
有価証券利息配当金	14,549	13,904
コールローン利息	△7	17
預け金利息	438	429
その他の受入利息	215	229
役務取引等収益	27,884	27,307
受入為替手数料	8,208	8,149
その他の役務収益	19,676	19,157
その他業務収益	4,989	2,123
国債等債券売却益	1,766	986
国債等債券償還益	1,402	—
金融派生商品収益	1,535	1,137
その他の業務収益	284	0
その他経常収益	7,988	8,667
貸倒引当金戻入益	2,232	—
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	3,101	4,501
その他の経常収益	2,651	4,165
経常費用	99,234	98,824
資金調達費用	3,430	4,047
預金利息	619	471
譲渡性預金利息	125	67
コールマネー利息	△3	6
売現先利息	—	346
債券貸借取引支払利息	842	1,380
借入金利息	1,839	1,769
金利スワップ支払利息	1	—
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	11,685	12,526
支払為替手数料	1,283	1,277
その他の役務費用	10,402	11,249
その他業務費用	8,169	5,685
外国為替売買損	1,253	666
商品有価証券売買損	29	22
国債等債券売却損	6,886	4,997
営業経費	74,334	72,559
その他経常費用	1,614	4,004
貸倒引当金繰入額	—	2,218
貸出金償却	1	0
株式等売却損	329	—
株式等償却	70	6
その他の経常費用	1,213	1,778
経常利益	20,463	16,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	2,114	398
固定資産処分益	2,114	398
特別損失	669	453
固定資産処分損	246	195
減損損失	422	258
税引前当期純利益	21,908	16,026
法人税、住民税及び事業税	1,374	662
法人税等調整額	4,069	989
法人税等合計	5,443	1,652
当期純利益	16,464	14,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,907	1,046	122,152	126,106
当期変動額								
剰余金の配当					997		△5,983	△4,986
当期純利益							16,464	16,464
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5			△5	△5
固定資産圧縮積立金の取崩								—
土地再評価差額金の取崩							383	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	997	—	10,859	11,856
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	3,904	1,046	133,011	137,963

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	297,079	71,663	△0	5,969	77,632	55	374,767
当期変動額								
剰余金の配当		△4,986						△4,986
当期純利益		16,464						16,464
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	22	16						16
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		383						383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,399	0	△383	6,016	45	6,062
当期変動額合計	21	11,878	6,399	0	△383	6,016	45	17,940
当期末残高	△107	308,957	78,062	—	5,586	83,649	101	392,708

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	3,904	1,046	133,011	137,963
当期変動額								
剰余金の配当					957		△5,744	△4,787
当期純利益							14,374	14,374
自己株式の取得								
自己株式の処分			△24	△24				
利益剰余金から資本剰余金への振替			24	24			△24	△24
固定資産圧縮積立金の取崩						△4	4	—
土地再評価差額金の取崩							205	205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	957	△4	8,815	9,768
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	4,861	1,042	141,827	147,731

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△107	308,957	78,062	—	5,586	83,649	101	392,708
当期変動額								
剰余金の配当		△4,787						△4,787
当期純利益		14,374						14,374
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	47	23						23
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		205						205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,334	—	△205	12,129	27	12,156
当期変動額合計	47	9,815	12,334	—	△205	12,129	27	21,972
当期末残高	△60	318,773	90,397	—	5,380	95,778	128	414,680

2018年3月期
決算説明資料

株式会社 北洋銀行

<目 次>

． 2018/ 3 期決算の概要		P 1
． 業績予想		P 8
． 資料編		P 9
1. 決算の概況		P 9
(1) 損益状況	【単体・連結】	P 9
(2) 有価証券関係損益	【単体】	P 11
(3) 主要勘定残高	【単体】	P 11
(4) 預り資産等残高	【単体】	P 11
(5) 預金者別預金残高	【単体】	P 11
(6) 利鞘	【単体】	P 12
(7) コアOHR	【単体】	P 12
(8) ROE	【単体】	P 12
(9) 従業員数・拠点数	【単体】	P 12
(10) 自己資本比率	【単体・連結】	P 13
(11) 繰延税金資産	【単体】	P 14
(12) 有価証券の評価損益	【単体・連結】	P 14
(13) 退職給付関連	【単体】	P 15
2. 貸出金等の状況		P 16
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P 16
(2) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P 16
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P 17
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況	【単体】	P 17
(5) 不良債権最終処理額	【単体】	P 17
(6) 開示債権の状況	【単体】	P 18
(7) 個人向けローン残高	【単体】	P 18
(8) 中小企業等貸出金	【単体】	P 18
(9) 業種別貸出金残高	【単体】	P 19

. 2018/3期決算の概要

1. 要点【単体】

前年比 物件費の削減などにより経費が減少したものの、貸出金利息の減少や役務取引等利益の減少に加え、貸倒引当金の算出方法を保守的に変更したことによる信用コスト増加などから減益となりました。

当初業績予想比 保有する株式に税務上の減損が発生し、法人税等が大幅に減少したことなどから当期純利益は業績予想を上回りました。

ROEは、当期純利益の減少などにより前年を下回りました。

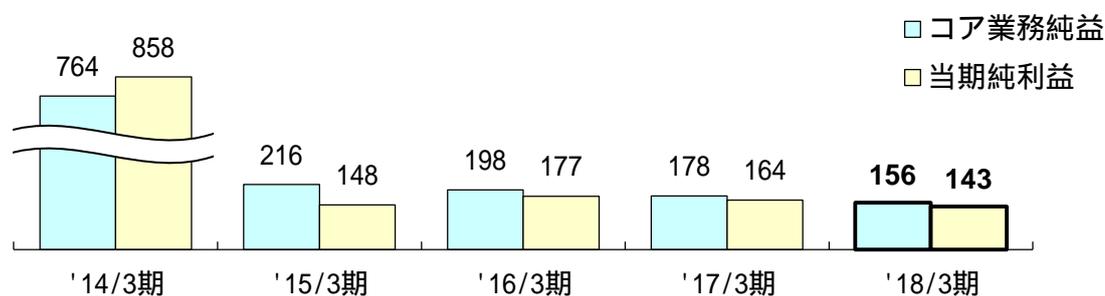
(単位：億円)

	2017/3期	2018/3期	前年比	当初業績予想 (2017.5.12公表)	当初業績予想比
コア業務粗利益	921	879	41	900	20
コア業務純益	178	156	21	154	2
経常利益	204	160	43	171	10
当期純利益	164	143	20	120	23
資金量平残	79,924	82,598	2,674		
貸出金平残	59,379	62,105	2,726		
自己資本比率(%) (期末時点)	13.20%	12.97%	0.23%		
ROE (%)	4.29%	3.56%	0.73%		

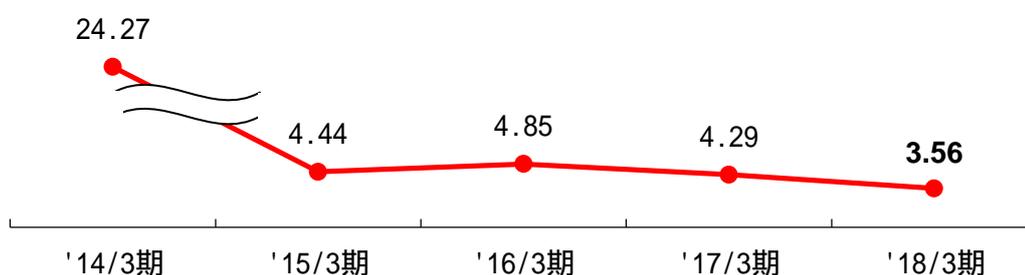
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

コア業務純益・当期純利益の推移(億円)



ROEの推移(%)



2. 収益

コア業務粗利益は、貸出金利回りの低下に伴う資金利益の減少や役務取引等利益の減少を主な要因として、前年比 41 億円の減少となりました。

経費は、人件費の減少や物件費の削減効果により、前年比 19 億円の減少となりました。

以上から、コア業務純益は前年比 21 億円の減少となりました。

当期純利益は、法人税等の減少により前年比 20 億円の減少に留まりました。

【単体】

(単位：億円)

	2017/3期	2018/3期	前年比
コア業務粗利益	921	879	41
資金利益	754	727	26
役務取引等利益	161	147	14
その他業務利益	5	4	0
経費（除く臨時処理分）（ ）	742	723	19
（コアOHR）（%）	(80.62%)	(82.17%)	(1.55%)
人件費	310	300	9
物件費	381	371	9
税金	50	50	0
コア業務純益	178	156	21
貸倒償却引当費用（ ）	18	25	43
有価証券関係損益	10	4	14
その他臨時損益	18	24	6
経常利益	204	160	43
当期純利益	164	143	20
実質業務純益	141	116	24

（注）その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

実質業務純益 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2017/3期	2018/3期	前年比
連結コア粗利益	961	922	39
経常利益	213	151	62
親会社株主に帰属する当期純利益	167	136	30
連結コア業務純益	200	180	20
連結実質業務純益	162	139	23

（注）連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。）

連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費（除く臨時処理分） 連結実質業務純益 = 連結コア業務純益 + 国債等債券関係損益

3. 資金量・貸出金【単体】

(1) 資金量

資金量は、平残で前年比 2,674 億円増加（年率 + 3.3%）、末残は前年比 2,573 億円増加（年率 + 3.1%）しました。セクター別平残では、法人および個人が前年を大きく上回りました。

預り資産残高は、金利低下による公共債保護預りの残高減少などにより減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	2017/3期	2018/3期	前年比	年率(%)
資金量	79,924	82,598	2,674	3.3%
(利回り)(%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	-
法人預金	21,341	22,454	1,113	5.2%
個人預金	52,159	53,997	1,838	3.5%
地方公共団体・金融預金	6,424	6,147	276	4.3%

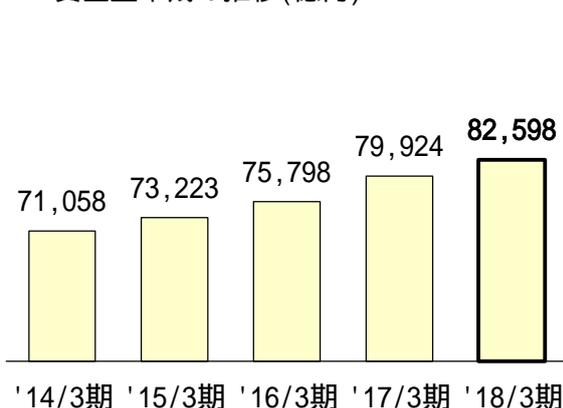
【末残】

(単位：億円)

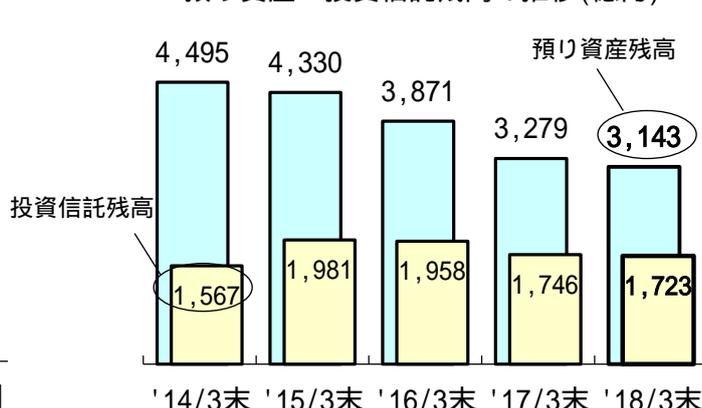
	2017/3末	2018/3末	前年比	年率(%)
資金量	81,825	84,398	2,573	3.1%
預り資産	3,279	3,143	136	4.1%
公共債保護預り	1,533	1,419	113	7.3%
投資信託	1,746	1,723	23	1.3%
計	85,105	87,542	2,436	2.8%
<参考> 個人年金保険等	5,865	6,348	483	8.2%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
 投資信託は時価による表示としています。
 個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

資金量平残の推移(億円)



預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

貸出金の平残は、前年比 2,726 億円増加（年率 + 4.5%）、未残は前年比 2,004 億円増加（年率 + 3.2%）しました。セクター別平残では、事業者、個人および地方公共団体等向け貸出のすべてで前年を上回りました。

貸出金利回りは、市場金利の低下により前年比 0.07 ポイント低下しました。

中小企業等貸出金の未残は、道内中小企業等向け貸出への積極的な取組みにより前年比 934 億円増加（年率 + 2.6%）しました。

【平残】

(単位：億円)

	2017/3期	2018/3期	前年比	年率(%)
貸出金	59,379	62,105	2,726	4.5%
(利回り)(%)	(1.07%)	(1.00%)	(0.07%)	-
事業者	25,841	25,954	112	0.4%
個人	16,905	17,385	479	2.8%
住宅ローン	15,741	16,076	334	2.1%
コンシューマーファイナンス	1,164	1,308	144	12.4%
地方公共団体等	16,631	18,766	2,134	12.8%

(注) コンシューマーファイナンス = マイカーローン、カードローンなど
住宅ローンはアパートローンを含みます。

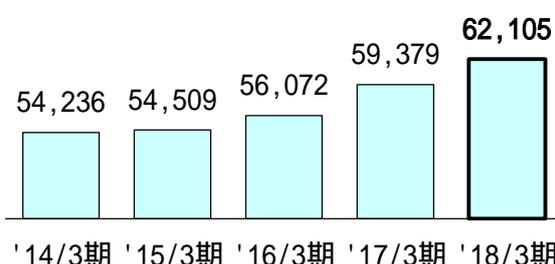
【未残】

(単位：億円)

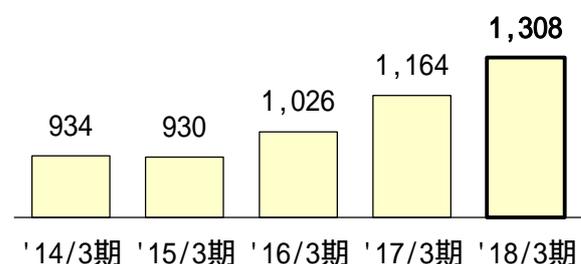
	2017/3末	2018/3末	前年比	年率(%)
貸出金	61,088	63,093	2,004	3.2%
事業者	25,912	26,158	245	0.9%
個人	17,189	17,695	505	2.9%
地方公共団体等	17,986	19,240	1,253	6.9%
中小企業等貸出金	34,688	35,623	934	2.6%
北海道内向け貸出金	51,607	52,709	1,102	2.1%

(注) 中小企業等 = 資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業および個人
未残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

貸出金平残の推移(億円)



コンシューマーファイナンス平残の推移(億円)



4. 役務利益【単体】

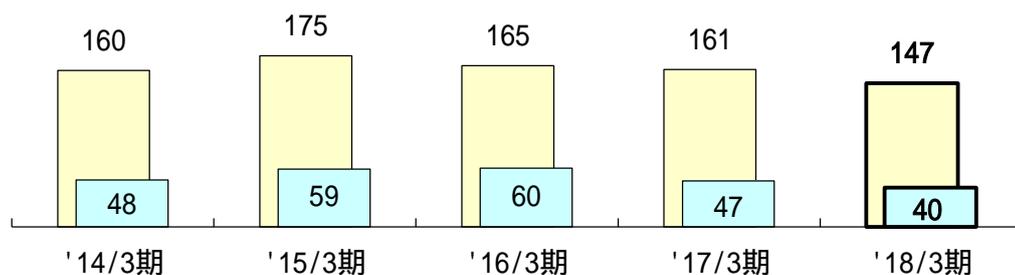
役務取引等収益は、個人年金保険等の販売手数料が減少したものの、金融商品仲介手数料やクレジットカード関連手数料の増加により前年比 5 億円の減少に留まりました。一方、役務取引等費用は、ローン残高の増加に伴う保証料の増加などにより前年比 8 億円増加しました。以上の結果、役務取引等利益は、前年比 14 億円の減少となりました。

(単位：億円)

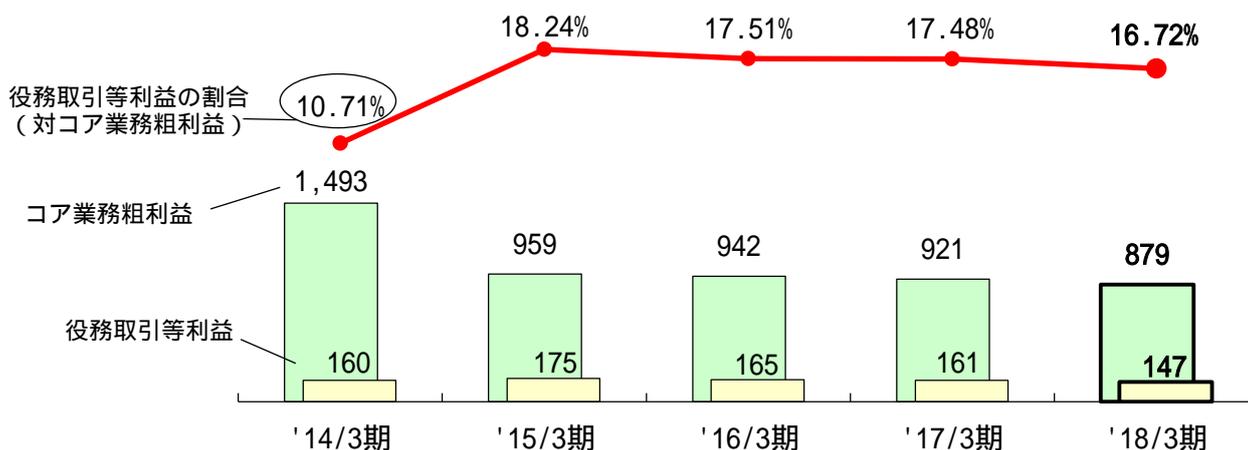
	2017/ 3 期	2018/ 3 期	前年比
役務取引等収益	278	273	5
うち受入為替手数料	82	81	0
うち投資信託	20	20	0
うち個人年金保険等	27	20	7
役務取引等費用	116	125	8
うち団信保険料	47	47	0
うち保証料	34	43	8
役務取引等利益	161	147	14

役務取引等利益の推移(億円)

□ 役務取引等利益 □ 投資信託 + 個人年金保険等



コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券【単体】

取得原価は、債券の売却などにより前年比減少しました。
 評価損益は、保有株式の価格上昇などにより前年比増加しました。
 円債デュレーションは、超長期国債の売却などにより 3.53 年となりました。

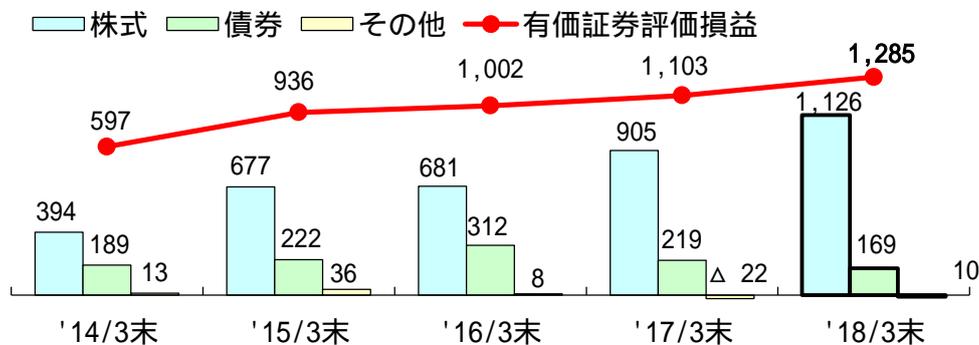
有価証券の内訳

(単位：億円)

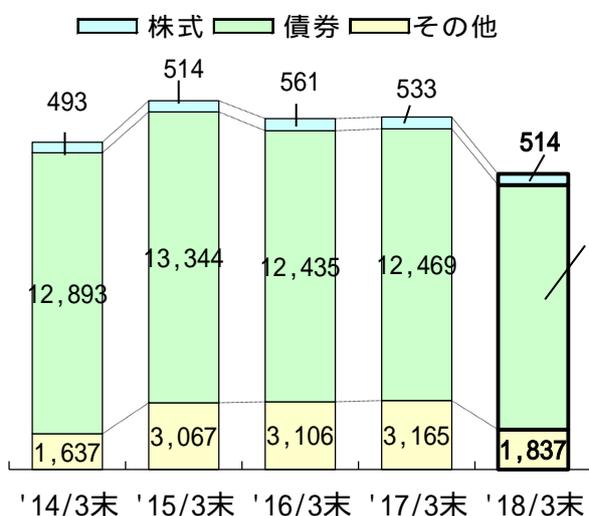
	2017/3末		2018/3末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	533	905	514	1,126	18	220
債券	12,469	219	11,219	169	1,249	50
その他	3,165	22	1,837	10	1,327	11
合計	16,167	1,103	13,572	1,285	2,595	181
日経平均株価(円)	18,909		21,454		2,545	
新発10年国債利回り(%)	0.065%		0.045%		0.020%	

(注) 商品有価証券は除きます。

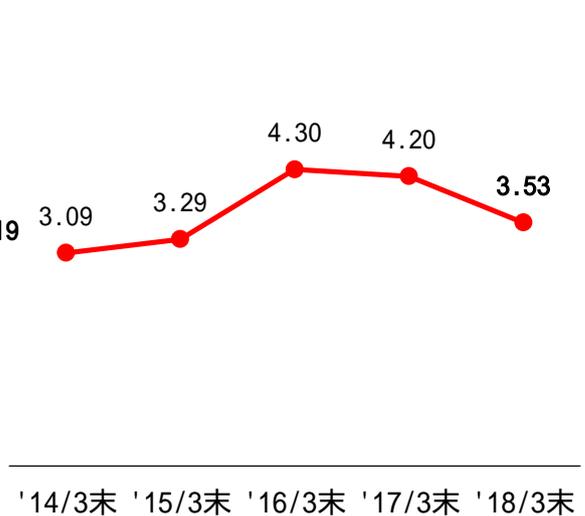
有価証券評価損益の推移(億円)



有価証券取得原価の推移(億円)



円債デュレーション推移(年)



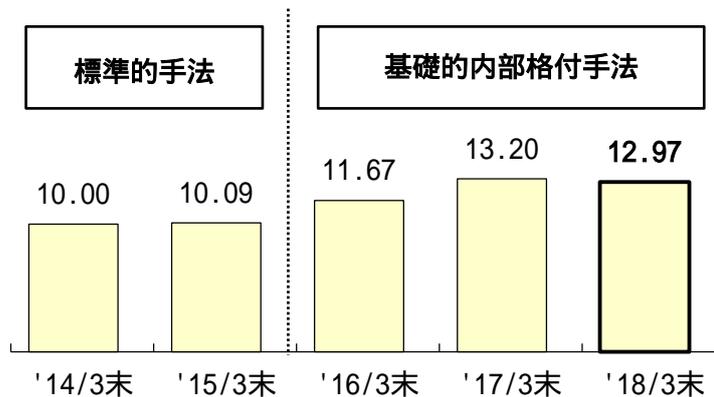
(注) 変動利付国債を含みます。
 デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
 小数点第3位を四捨五入しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2017/3末	2018/3末	前年比	2017/3末	2018/3末	前年比
自己資本比率(%)	13.20%	12.97%	0.23%	13.54%	13.29%	0.25%
自己資本	3,356	3,388	31	3,519	3,555	36
リスクアセット等	25,422	26,105	682	25,984	26,735	751

自己資本比率【単体】の推移(%)



貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも自己資本比率は低下しました。

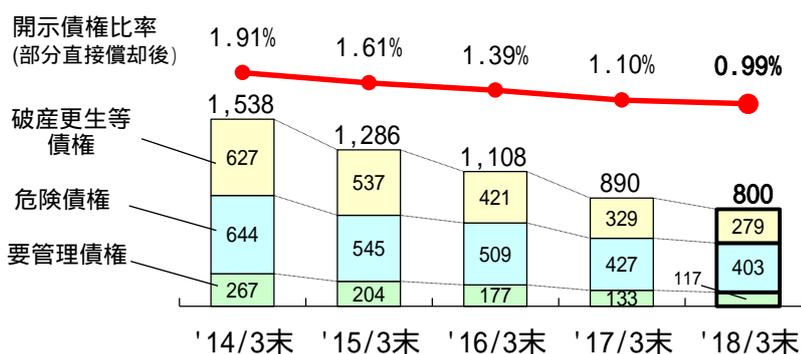
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	2017/3末	2018/3末	前年比
破産更生等債権	329	279	50
危険債権	427	403	23
要管理債権	133	117	15
金融再生法開示債権	890	800	89
（開示債権比率）(%)	(1.41%)	(1.23%)	(0.18%)
部分直接償却後(%)	1.10%	0.99%	0.11%

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

開示債権の推移(億円)



経営改善支援への積極的な取組みに加え、債権売却等によるオフバランス化を進めた結果、開示債権は減少しました。

開示債権比率は、全国の地域銀行の水準を大きく下回っています。

業績予想

2019/3期は、中期経営計画「『共創』～地域、お客さまとともに新たな100年へ～」の二年目となります。引続きマーケティングの高度化によりお客さまの潜在ニーズを発掘し、資産形成支援や相続対策などのコンサルティングによるフィービジネスを強化いたします。加えて、事業性評価を通じたお客さまの課題解決や地方創生に主体的に取り組めます。また、BPRによる業務効率化をさらに進め生産性の向上を図るほか、お客さまサービスの向上に向けFinTechについて積極的に対応いたします。

これらの取り組みにより、通期の業績予想は単体の当期純利益を135億円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を137億円と予想しています。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2017/9期 (実績)	2018/9期 (予想)	前年比	2018/3期 (実績)	2019/3期 (予想)	前年比
経常収益	608	557	51	1,149	1,107	42
コア業務粗利益	435	442	6	879	893	13
経費(除く臨時処理分)()	370	360	10	723	713	10
コア業務純益	64	82	17	156	180	23
貸倒償却引当費用()	23	8	31	25	15	10
経常利益	122	94	28	160	205	44
当期(中間)純利益	98	62	36	143	135	8

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2017/9期 (実績)	2018/9期 (予想)	前年比	2018/3期 (実績)	2019/3期 (予想)	前年比
経常収益	736	700	36	1,436	1,403	33
連結コア粗利益	454	466	11	922	949	26
経費(除く臨時処理分)()	380	370	10	742	737	5
貸倒償却引当費用()	11	19	30	57	38	19
経常利益	119	96	23	151	212	60
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	94	61	33	136	137	0
連結コア業務純益	73	96	22	180	212	31

資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比	
業務粗利益	88,424	83,978	4,446	
除く国債等債券関係損益	92,142	87,989	4,153	
国内業務粗利益	87,298	85,191	2,107	
資金利益	72,006	70,084	1,922	
役務取引等利益	16,053	14,621	1,432	
その他業務利益	761	485	1,246	
うち国債等債券関係損益	2,552	629	1,923	
国際業務粗利益	1,125	1,212	2,337	
資金利益	3,398	2,675	723	
役務取引等利益	145	159	14	
その他業務利益	2,418	4,047	1,629	
うち国債等債券関係損益	1,165	3,381	2,216	
経費（除く臨時処理分）	74,293	72,305	1,988	
人件費	31,095	30,099	996	
物件費	38,172	37,174	998	
税金	5,025	5,031	6	
実質業務純益	14,131	11,672	2,459	
コア業務純益（除く国債等債券関係損益）	17,848	15,683	2,165	
一般貸倒引当金繰入額		1,487	1,487	
業務純益	14,131	10,185	3,946	
うち国債等債券関係損益	3,717	4,010	293	
臨時損益	6,332	5,896	436	
貸倒損失額	420	1,093	673	
貸出金償却	1	0	1	
個別貸倒引当金繰入額		731	731	
債権売却損	63	97	34	
その他	354	263	91	
貸倒引当金戻入益	2,232	-	2,232	
償却債権取立益	2	0	2	
株式等関係損益	2,701	4,494	1,793	
その他臨時損益	1,816	2,494	678	
経常利益	20,463	16,082	4,381	
特別損益	1,445	55	1,500	
うち固定資産処分損益	1,867	202	1,665	
うち減損損失	422	258	164	
税引前当期純利益	21,908	16,026	5,882	
法人税、住民税及び事業税	1,374	662	712	
法人税等調整額	4,069	989	3,080	
当期純利益	16,464	14,374	2,090	
貸倒償却引当費用	+ - -	1,814	2,579	4,393

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比
連結粗利益	92,458	88,228	4,230
除く国債等債券関係損益	96,176	92,239	3,937
資金利益	74,758	72,135	2,623
役務取引等利益	19,174	18,130	1,044
その他業務利益	1,473	2,037	564
うち国債等債券関係損益	3,717	4,010	293
営業経費	76,200	74,488	1,712
その他経常損益	5,138	1,403	3,735
貸倒償却引当費用	677	5,780	6,457
貸出金償却	168	47	121
個別貸倒引当金繰入額		1,995	1,995
債権売却損	653	541	112
その他	354	263	91
一般貸倒引当金繰入額		2,935	2,935
貸倒引当金戻入益	1,851		1,851
償却債権取立益	3	2	1
株式等関係損益	2,703	4,550	1,847
その他の経常損益	1,757	2,633	876
経常利益	21,396	15,143	6,253
特別損益	1,444	55	1,499
税金等調整前当期純利益	22,841	15,087	7,754
法人税、住民税及び事業税	1,787	1,188	599
法人税等調整額	4,011	715	3,296
非支配株主に帰属する当期純利益	337	503	840
親会社株主に帰属する当期純利益	16,704	13,686	3,018
連結実質業務純益	16,298	13,993	2,305
連結業務純益	16,298	11,058	5,240
連結コア業務純益	20,016	18,004	2,012

(注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]

+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

5. 2017 / 3 期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しています。

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比
連結子会社数	4	4	
持分法適用会社数			

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比
国債等債券関係損益	3,717	4,010	293
売却益	1,766	986	780
償還益	1,402		1,402
売却損	6,886	4,997	1,889
償還損			
償 却			
株式等関係損益	2,701	4,494	1,793
売却益	3,101	4,501	1,400
売却損	329		329
償 却	70	6	64
有価証券関係損益計 +	1,016	483	1,499

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比	
未 残	資 金 量	8,182,563	8,439,870	257,307
	貸 出 金	6,108,890	6,309,356	200,466
	有価証券	1,727,163	1,485,806	241,357
平 残	資 金 量	7,992,430	8,259,849	267,419
	貸 出 金	5,937,906	6,210,578	272,672
	有価証券	1,626,025	1,535,207	90,818

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
預り資産	327,994	314,338	13,656
公共債保護預り	153,303	141,961	11,342
投資信託	174,691	172,377	2,314
個人年金保険等	586,518	634,845	48,327

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高 (含む譲渡性預金)

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
個 人	5,295,064	5,467,626	172,562
法 人	2,167,769	2,276,390	108,621
公 金	597,858	594,976	2,882
金 融	121,870	100,876	20,994
合 計	8,182,563	8,439,870	257,307

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比
資金運用利回	0.96	0.92	0.04	0.92	0.88	0.04
貸出金利回	1.07	1.00	0.07	1.07	1.00	0.07
有価証券利回	0.89	0.90	0.01	0.74	0.72	0.02
資金調達原価	0.94	0.88	0.06	0.93	0.86	0.07
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	2.06	0.97	1.09	2.06	0.97	1.09
預貸金レート差	-	1.07	1.00	1.07	1.00	0.07
総資金利鞘	-	0.02	0.04	0.01	0.02	0.03

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比
コアOHR	80.62	82.17	1.55

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2017 / 3 期	2018 / 3 期	前年比
業務純益ベース	3.68	2.52	1.16
当期純利益ベース	4.29	3.56	0.73

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
従業員数	3,093	3,032	61

拠点数

(単位：店、力所)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
店舗数	171	171	
他海外駐在員事務所	3	3	

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、バーゼルに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
自己資本比率 /	13.20%	12.97%	0.23%
自己資本の額 -	335,695	338,806	3,111
コア資本に係る基礎項目の額	357,575	360,479	2,904
コア資本に係る調整項目の額	21,880	21,673	207
リスク・アセット等の額の合計額	2,542,272	2,610,502	68,230

【連結】

(単位：百万円)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
自己資本比率 /	13.54%	13.29%	0.25%
自己資本の額 -	351,953	355,556	3,603
コア資本に係る基礎項目の額	369,641	371,487	1,846
コア資本に係る調整項目の額	17,688	15,931	1,757
リスク・アセット等の額の合計額	2,598,443	2,673,593	75,150

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2017/3末	2018/3末	前年比
繰延税金資産合計	10,303	9,269	1,034
貸倒引当金	8,176	7,533	643
有価証券評価損	4,887	2,695	2,192
退職給付引当金	1,534	1,517	17
税務上の繰越欠損	2,544	1,825	719
その他	4,318	3,858	460
評価性引当額	11,158	8,160	2,998
繰延税金負債合計	32,751	38,596	5,845
その他有価証券評価差額金	32,300	38,141	5,841
その他	450	455	5
繰延税金資産(は負債)の純額	-	22,447	29,326
			6,879

(12) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2017/3末			2018/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	110,364	116,849	6,485	128,533	18,169	134,840	6,307
株式	90,591	90,899	308	112,637	22,046	114,564	1,926
債券	21,990	22,726	735	16,943	5,047	17,334	391
その他	2,217	3,223	5,441	1,046	1,171	2,941	3,988

(注)「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2017/3末			2018/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	114,151	120,656	6,504	133,907	19,756	140,353	6,446
株式	94,378	94,706	327	118,011	23,633	120,077	2,065
債券	21,990	22,726	735	16,943	5,047	17,334	391
その他	2,217	3,223	5,441	1,046	1,171	2,941	3,988

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	2017/3末	2018/3末	前年比
退職給付債務	21,136	20,818	318
(割引率)	(0.8%)	(0.8%)	(%)
年金資産	20,325	20,894	569
(うち退職給付信託の年金資産)	(5,000)	(5,061)	(61)
会計基準変更時差異の未処理額			
未認識数理計算上の差異	187	555	742
未認識過去勤務債務	3	1	2
前払年金費用			
退職給付引当金(未残)	626	479	147
- - - - +			

	2017/3期	2018/3期	前年比
退職給付費用	1,972	2,151	179
勤務費用	1,181	1,154	27
利息費用	170	169	1
期待運用収益	306	311	5
過去勤務債務の費用処理額	2	2	
数理計算上の差異の費用処理額	34	187	221
会計基準変更時差異の費用処理額			
その他	963	953	10

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれています。

2. 貸出金等の状況

部分直接償却：未実施

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017/3末	2018/3末	前年比	2017/3末	2018/3末	前年比
破綻先債権	4,924	3,759	1,165	6,333	5,065	1,268
延滞債権	69,176	63,288	5,888	69,766	64,230	5,536
3カ月以上延滞債権	819	75	744	843	91	752
貸出条件緩和債権	12,494	11,676	818	12,501	11,681	820
合計	87,415	78,799	8,616	89,443	81,069	8,374
部分直接償却後	68,160	63,696	4,464	69,289	64,978	4,311
貸出金残高(未残)	6,108,890	6,309,356	200,466	6,052,348	6,251,728	199,380

(貸出金残高比)

	2017/3末	2018/3末	前年比	2017/3末	2018/3末	前年比
破綻先債権	0.08	0.05	0.03	0.10	0.08	0.02
延滞債権	1.13	1.00	0.13	1.15	1.02	0.13
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.20	0.18	0.02	0.20	0.18	0.02
合計	1.43	1.24	0.19	1.47	1.29	0.18

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017/3末	2018/3末	前年比	2017/3末	2018/3末	前年比
貸倒引当金	33,723	30,247	3,476	39,579	37,778	1,801
一般貸倒引当金	6,593	8,080	1,487	8,559	11,494	2,935
個別貸倒引当金	27,130	22,167	4,963	31,019	26,284	4,735
引当率	38.57	38.38	0.19	44.25	46.60	2.35

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017/3末	2018/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,998	27,950	5,048
危険債権	42,716	40,362	2,354
要管理債権	13,314	11,751	1,563
合計(A)	89,029	80,065	8,964
部分直接償却後	69,108	64,612	4,496
正常債権	6,204,739	6,426,752	222,013
総与信額(B)	6,293,769	6,506,817	213,048
部分直接償却後	6,273,848	6,491,365	217,517
開示債権比率	1.41	1.23	0.18
部分直接償却後	1.10	0.99	0.11

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況(2018/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,736	17,213	100.00	100.00
危険債権	24,373	4,917	30.75	72.57
要管理債権	5,024	1,602	23.82	56.38
合計	40,134	23,734	59.43	79.77

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017/3末	2018/3末	前年比
保全額	73,456	63,868	9,588
担保・保証等	44,687	40,134	4,553
貸倒引当金	28,768	23,734	5,034
開示債権 合計	89,029	80,065	8,964
保全率	82.50	79.77	2.73
引当率	64.87	59.43	5.44

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2017/3期	2018/3期	前年比
債権処理額	9,141	6,062	3,079
直接償却額	2,510	1,141	1,369
債権放棄額			
債権売却額	6,631	4,921	1,710

(6) 開示債権の状況 (2018 / 3 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高		分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類					
破綻先 38 [9]		35 [6]	3	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 279 [124]	107	172	100.00	100.00
実質破綻先 241 [115]		178 [53]	62	-	-					
破綻懸念先 403		119	175	109		危険債権 403	243	49	30.75	72.57
要 注 意 先	要管理先 205	35	169			要管理債権 117	50	16	23.82	56.38
	要管理先 以外 3,688	806	2,882			合計 (A) 800 [646]	401	237	59.43	79.77
正常先 60,491		60,491				正常債権 64,267	総与信に占める開示債権の比率 開示債権比率 (A / B) 1.23 部分直接償却後 0.99			
合 計 65,068 [64,913]		61,666 [61,511]	3,292	109	-	総与信 (B) 65,068 [64,913]				

(注) 1. 破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
個人向けローン残高	1,692,999	1,745,969	52,970
住宅ローン残高	1,595,335	1,635,080	39,745
その他ローン残高	97,664	110,889	13,225

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,468,899	3,562,389	93,490
貸出金に占める割合	56.78	56.46	0.32

(9) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
貸出金計	6,108,890	6,309,356	200,466
製造業	357,964	340,781	17,183
農業，林業	25,770	30,260	4,490
漁業	1,301	1,264	37
鉱業，採石業，砂利採取業	3,254	3,450	196
建設業	213,280	212,755	525
電気・ガス・熱供給・水道業	74,660	78,940	4,280
情報通信業	39,284	39,276	8
運輸業，郵便業	157,356	158,596	1,240
卸売業，小売業	535,453	537,424	1,971
金融業，保険業	214,494	211,874	2,620
不動産業，物品賃貸業	626,798	647,103	20,305
各種サービス業	484,993	492,673	7,680
地方公共団体等	1,783,348	1,910,151	126,803
その他	1,590,927	1,644,804	53,877

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	2017 / 3 末	2018 / 3 末	前年比
貸出金計	87,415	78,799	8,616
製造業	11,729	11,032	697
農業，林業	2,040	1,313	727
漁業	91	79	12
鉱業，採石業，砂利採取業	11	11	0
建設業	11,444	10,447	997
電気・ガス・熱供給・水道業			
情報通信業	727	408	319
運輸業，郵便業	867	690	177
卸売業，小売業	20,230	17,939	2,291
金融業，保険業	1,071	362	709
不動産業，物品賃貸業	12,164	11,219	945
各種サービス業	12,694	12,031	663
地方公共団体等			
その他	14,342	13,264	1,078